

## 3710 ジョルダン

佐藤 俊和 (サトウ トシカズ)

ジョルダン株式会社社長

### 今後の成長のため新製品・サービスを用意

#### ◆将来の事業展開との関連に期待

興味深い最新の事象の例を挙げる。まずハイレゾ・オーディオは、スタジオマスターに近い音声を実現する高解像度音源で、CDがおおむね48kHzであるのに対し、高品質のハイレゾ音源は192kHzである。映像の解像度が著しく向上する一方で、音声の品質向上は遅れている。4Kテレビのデジタルフォーマットも、音声はCD並みの水準が現在の規格である。ハイレゾ音源は、現時点ではPCでダウンロードする方法が一般的であり、まだ家電の領域には進展していない。しかし、ハイレゾ対応のヘッドホンは販売されており、音源をiTunesにダウンロードする方法も広がっている。今後普及すれば、高級なスピーカーに負けない音質を家庭でも楽しめる。ブレークの一步手前まで来ている印象がある。

Arduinoは、一種のマイコンで、オープンソースであり、全く同じ物を誰でも作ることができる。そのため、使用するセンサーや対応したモジュールが多く販売されている。イタリアで始まったプロジェクトであるが、ヨーロッパに広まり、日本でも多様な動きが出てきた。Kickstarterなどのクラウドファンディングにより、多くの人アイデアを実現し製品を作れる時代となった。3Dプリンターが活用され、家庭でもの作りのプロトタイプも次々と作られている。若い世代のコンシューマー文化からも、新しいもの作りが生まれている。

Raspberry Piは、カードサイズのボードコンピュータで、複数のUSBポートがあり、HDMIも標準搭載され、Linuxが動作するサーバーである。5,000円ほどで販売されているが、量産できれば価格はさらに低下するであろう。一般的にサーバーの価格は億円単位になることもあるが、これにより劇的にコストが低下する可能性がある。

#### ◆複数の新サービスが始動

携帯電話の市場環境として、スマートフォン契約者数は年々増加しているが、出荷台数の伸びは鈍化している。一方、ガラケーは意外に根強い。5月より新規発売される機種は、原則としてSIMロック解除が義務化される。これにより、プリインストールされているソフトやアプリの動き方が、これまでとは変化することが予想されている。ただし、キャリアによって解除に応じない期間が半年程度設けられており、変化が現れるのは年末頃からになる。これを見据えたさまざまな準備をすでに開始した。

2015年9月期上期の状況として、まず乗換案内サービスの有料会員数は約42万人となった。大幅な増加はしていないが、無理に施策を講じて一時的に会員が増加しても、その後すぐに減少する。したがって、機能的に有料化に誘導する仕組みの多様化を検討している。また、無料サービスで広告収入を増加させる方法や、広告以外の収入源の開拓についても検討を開始した。大手ポータルサイトとの提携も方策としてはあるが、当社の直接のユーザーを確保していく。魅力的なコンテンツであり続けるため、サーバー側の処理能力増強など基礎的な面の強化を進めている。

4月30日より、羽田空港国際線旅客ターミナルのサイト内において「TIAT ROUTE MASTER」のサービス提供を開始した。羽田空港と目的地間のルート案内システムである。英語・中国語簡体字・中国語繁体字・韓国語のペー

ジがあるが、東京オリンピックまでに更に対応を拡大することも視野に入れている。また、パラリンピックなどを考慮し、車いす・ベビーカー向けの経路案内などの機能追加も進めていく。

5月には、訪日外国人旅行者向けに「乗換案内 Visit」の提供を開始した。ゼンリンデータコムが多言語地図と連携し、乗換経路検索のみならず、駅から目的地までの徒歩ルート案内までを実現している。富士ゼロックスが実施する、東京都港湾局の「東京都臨海副都心 MICE・国際観光拠点化推進事業」の補助対象事業として、臨海副都心地域内のホテルに設置される端末に、これを活用したアプリが導入された。今年から来年にかけては、観光ガイド関連など、オリンピックに向けたさまざまな取り組みを進めていく。

経路検索はクラウドサービスとしても提供しており、これに他のデータを付帯させてサービスを提供することができる。当社では、2010年に千葉県ニュータウン「ユーカリが丘」でコミュニティ密着型のサービスを提供して以降、クラウドサービスのコミュニティ向けの機能追加を継続的に行い、ノウハウを蓄積してきた。その結果、さまざまな提案を低価格で行うことができ、いくつかの自治体に採用されている。4月には神戸市の防災政策に絡み、「KOBE まちの安全・安心アプリ〜かもめん navi〜」の提供を開始した。ハザードマップを、データの重いPDFファイルではなく、オープンマップ上に載せている。このパッケージを作り、他の自治体に提案を進めていく。

東京オリンピック・パラリンピックを見据えた総務省の「G 空間シティ構築事業」の一環である3次元「バリアフリーナビゲーション」アプリの開発には当社も参画している。3Dマップにより、バリアフリーのルート案内を実現する試みである。先頃、大津市と京都市で、実際に車いすで目的地に行く検証実験が行われた。データの精度の問題もあり、今回は実用的な結果は得られなかったが、引き続き開発が進められる。

昨年7月に、イスラエルの365ホールディングスのグループ会社であるRemunera International社と共に、合併会社Remunera Jorudanを設立した。同社は、一般の飲食店を社員食堂のように利用できるようにするプロジェクトを進めている。タブレットと2次元バーコード付カードを使用するなどの決済方法を採用した。社内で検証・利用しており、現在は新宿で15店舗ほど、その他地域で更に10店舗ほどが対応している。

同年8月には、青森のforteと共に子会社フォルテNEXTを設立した。主にGPSトラッカーとそれを利用したシステムの開発を進めたい。まだ軌道に乗っていないが、ハードウェアに関わる取り組みを進めていく。

同年7月には子会社として悟空出版を設立し、11月より出版物の刊行を開始した。これまでに約10点を出版している。売上高はまだ少ないものの、初年度の決算は黒字で着地した。将来的には、電子出版も検討するが、当面は紙媒体での出版を継続する。

## ◆上期業績は増収減益に

執行役員経営企画室長 岩田 一輝

2015年9月期第2四半期の経営成績として、売上高は22億33百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は2億78百万円(同17.4%減)、経常利益は2億81百万円(同22.1%減)、四半期純利益は1億57百万円(同30.4%減)であった。

製品・サービス別の売上高は、乗換案内事業が21億4百万円(前年同期比68百万円増)、マルチメディア事業が63百万円(同43百万円増)、その他が65百万円(同15百万円減)であった。乗換案内事業のうち、モバイルは5億9百万円(同33百万円減)、広告1億39百万円(同4百万円減)、個人向け61百万円(同6百万円減)、法人向け4億76百万円(同8百万円増)、旅行8億23百万円(同1億32百万円増)、グルメ89百万円(同31百万円減)、その他乗換5百万円(同2百万円増)となっている。

売上高の変動要因として、乗換案内事業では、旅行が大幅に伸長した。主に国内旅行を扱う当社で4億38百万円(前年同期比26百万円増)、主に海外旅行を扱う子会社イーツアーで3億85百万円(同1億6百万円増)となり、いずれも順調であった。グルメは、コンテンツの強化など収益性の向上に注力しており、売上高は若干減少した。マルチメディア事業では、悟空出版が当四半期より本格的に事業を開始し、その売上高が上乗せされた。利

益面では、悟空出版が黒字となったこともあり、マルチメディア事業で大きく改善したほか、全社費用の削減も進んだ。一方で乗換事業において、旅行の売上高増加により仕入高が増加し、原価率が上昇した。また、子会社を含め、新たな事業展開に向けた新製品・サービスの開発費用が増加した。経常利益および四半期純利益については、持分法による投資利益が前年同期に比べ減少したほか、前年同期に発生していた負ののれん発生益がなくなった影響を受けた。

### ◆通期は増収増益の見通し

通期業績については、昨年11月に公表した予想を変更していない。売上高は45億円(前期比4.2%増)、営業利益は6億円(同3.3%増)、経常利益は6億200万円(同1.2%増)、当期純利益は3億900万円(同2.7%増)の計画である。

製品・サービス別の見通しは、上期の状況などを踏まえ、内訳を多少変更している。乗換案内事業は42億300万円(前期比8700万円増)、マルチメディア事業は1億400万円(同1億700万円増)、その他は1億300万円(同1000万円減)とした。乗換案内事業のうち、モバイルは10億200万円(同5100万円減)、広告は3億円(同1400万円増)、個人向けは9000万円(同1200万円減)、法人向けは9億200万円(同5200万円増)、旅行は17億1000万円(同1億2600万円増)、グルメは1億800万円(同4100万円減)、他乗換は1000万円(同1000万円増)となる見通しである。

### ◆質疑応答◆

**上期業績は減益であったが、下期に利益が改善する内容を伺いたい。**

上期は、設立後間もない子会社が赤字で推移したが、下期には赤字を削減できる見通しである。また、イーツア一の売上高が伸長したが、上期の利益にはさほど貢献しておらず、例年、下期に利益が出る傾向にある。当社単体はおおむね上期並みで推移する見通しである。

**主要事業であるナビゲーションのビジネスやサービスでは、今後どのような展望を持っているか。**

マップでGoogleやAppleと勝負することは難しいが、徒歩ナビで攻めている。マップにおいても表示の仕方工夫すべきことは多い。また、カーナビなどの経路検索は、目的地の検索の利便性が低い。これを入力段階でサポートし、リストから選択するなど、素早く適切な検索ができるシステムを開発している。これは、グルメ情報の分野への応用も視野に入れている。

(平成27年5月15日・東京)

\* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見るができます。

<http://www.jorudan.co.jp/ir/data/ir/accounts/meeting2015.html>